

■ 先行調整してきた「既存連携取組」と東北圏広域地方計画との関連一覧

先行的に推進する 広域連携プロジェクト	項目	既存連携取組 (21の取組)	左記の 事務局又は幹事	東北圏広域地方計画 本文を一部抜粋 (赤字: 既存連携取組候補と関連する文章) 【P.000】は本文記載ページ
2 安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト	2-7	1. 災害に強い物流システムの構築に関する協議会	東北運輸局	(災害に強いサプライチェーンの構築と危機管理体制の強化) 【P.128】 災害時の円滑な支援物資の確保・輸送に向けて、物流事業者、自治体、国の関係機関等からなる「災害に強い物流システムの構築に関する協議会」等において、支援物資拠点の選定、災害時に民間の物流施設・ノウハウを活用するため自治体との協定締結を促すとともに、広域連携体制の強化を図る。また、関係企業の連携等による災害発生以降の物流機能の確保に向けたBCPの策定を促し、PDCAによるスパイラルアップを推進する。 (以下省略)
	7-1	2. 東北自動車イノベーション創出会議	東北経済産業局	(次世代自動車技術等の研究開発と人材育成の促進) 【P.136】 次世代自動車技術のニーズを先取りするため、大学等における自動車の軽量化に資する代替素材の開発、次世代高性能蓄電システム開発及び燃料電池車等、次世代技術の研究開発を促進する。 (以下省略)
7 次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト	7-2	3. とうほく自動車産業集積連携会議	岩手県	(自動車関連企業立地の促進、域内調達率の向上) 【P.137】 「とうほく自動車産業集積連携会議」等による技術展示・商談会でのPR活動、自動車メーカーと地域企業との交流機会の創出、トップセールス等の取組を促進し、地域企業の優れた技術、製品等の販路開拓の促進を図るとともに、各県連携により、企業力向上、新規参入等の支援策の充実強化を図るための各種セミナーや講演会、企業見学会等の取組を展開する。
	7-2	4. 東北地域の車を考える会	東北経済連合会	また、各県の「組込み技術研究会」等による組込みソフトウェア技術の集積を促進し、各種研究部門の構築と企業連携による産業集積を通じた完成車両及び関連部品等の生産に係る拠点形成及び拠点間の連携促進を図り、東北圏全体の自動車関連産業のイノベーション創出を促進する。 さらに、「とうほく自動車関連産業振興ビジョン(2014年6月)」では、コンパクトカーを始めとする環境対応自動車等、世界に発信できる自動車の生産・開発拠点の形成に向けて、官民一体となって2017年度までに輸送用機器の出荷額2.2兆円、自動車関連企業1,700事業所の集積を目指すこととしている。
	7-5	5. 東北ILC協議会	東北経済連合会	(産学官の協働による先端研究・開発拠点「フューチャー・インダストリー・クラスター」形成の促進) 【P.138】 「山形県バイオクラスター形成推進会議」において事業化された「クモ糸繊維事業」に代表される、産学官連携による共同研究や研究シーズの活用を促進し、バイオ分野の研究開発の活性化やバイオ技術を核とした事業化等の取組に加え、環境産業やIT産業を始めとした多様な産業のクラスター形成のための産学官連携の取組を促進する。
	7-5	6. 東北放射光施設推進協議会	宮城県	また、素粒子物理学の先端研究施設であるILC(国際リニアコライダー)及び(仮称)東北放射光施設について、国等の検討状況を踏まえつつ、東北圏の産業界、自治体及び大学等が一体となって、計画に関する情報収集や調査検討を進める。
	7-6	7. 海洋エネルギー資源開発促進 日本海連合	新潟県	(海洋・海底資源の研究開発の促進) 【P.138】 日本近海に存在するレアアースといった海底鉱物資源や、秋田・山形・新潟県沖で確認されているメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発を促進するため、関係機関が連携して情報収集や調査研究の取組を促進する。

■先行調整してきた「既存連携取組」と東北圏広域地方計画との関連一覧

先行的に推進する 広域連携プロジェクト	項目	既存連携取組 (21の取組)	左記の 事務局又は幹事	東北圏広域地方計画 本文を一部抜粋 (赤字:既存連携取組候補と関連する文章) 【P.000】は本文記載ページ
8 東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト	8-1	8.東北ブロック6次産業化推進行動会議	東北農政局	(東北産農林産物等の収益力向上に向けた取組)【P.139】 農薬・化学肥料の低減や農業生産工程管理(GAP)の導入等、環境と共生する産地づくり、安全で安心なこだわり米・野菜づくりや、安全・安心で高品質な農畜産物の生産拡大を図る。
	8-1	9.東北地域農工商連携促進協議会	東北農政局・東北経済産業局	農林事業者が生産する地域の農林産物を活用し、中小企業者との連携等による付加価値の高い商品の創出、食品加工業界と連携した農林産物の加工等の取組、流通業や食品製造会社等とタイアップした契約栽培や販売促進及び外食・中食産業等と連携した契約取引等を促進する。
	8-1	10.東北地域農林水産物等輸出促進協議会	東北農政局	食料自給率向上の観点からは、小麦粉消費量の10%以上を米粉に置き換える“にいがた発「R10プロジェクト”において、大学等で米粉の機能性を検証・研究することによる消費者メリットの創出や、新たな米粉の需要拡大のための産地・製粉業者及び食品関連企業等と結び付いたモデル事業の創出、新商品の開発支援を行うほか、パンフレットやホームページ、料理コンテスト等による情報発信等を促進する。 このほか、 国内外で物産フェア等の共同開催の促進や関係団体の連携によるセミナー開催等の輸出促進に向けた取組を実施する。 また、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律(地理的表示法)」(平成26年法律第84号)等を活用した地域ブランド商品の開発を促進するとともに、地場産品・地域資源を活用した商品に係るアンテナショップ運営の取組を促進する。 さらに、 山菜、きのこ類、つまものなど山村特有の資源を活用した6次産業化を促進するとともに、被災地の農林産物を積極的に消費することによって被災地の復興を応援する取組を展開する。
	8-3	11.三陸地域水産加工業等振興推進協議会	東北経済産業局	(水産業の収益力向上に向けた取組)【P.140】 水産物の消費者拡大に向けた消費者への情報発信や首都圏等へのPR、イベントの開催、消費者ニーズに合った商品開発、大間のマグロ、金華さば等水産物のブランド化、6次産業化の推進、水産加工による付加価値と産地価格向上の促進に取り組む。 また、漁業者自らが漁獲した水産物を活用した漁家レストランの経営、漁協と水産加工業者が協力して、これまで廃棄されていた規格外水産物を活用した新製品の開発・販売等、新たなビジネスに取り組む。 さらに、HACCP認定の取得や冷凍技術の開発による市場や加工施設等の品質及び衛生管理体制の向上に取り組み、海外への販路拡大を促進する。 (以下省略)

■先行調整してきた「既存連携取組」と東北圏広域地方計画との関連一覧

先行的に推進する 広域連携プロジェクト	項目	既存連携取組 (21の取組)	左記の 事務局又は幹事	東北圏広域地方計画 本文を一部抜粋 (赤字:既存連携取組候補と関連する文章) 【P.000】は本文記載ページ
9「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト	9-1	12.縄文遺跡群世界遺産登録推進本部	青森県	<p>(歴史・伝統文化の保存・継承)【P.142】</p> <p>市民、NPO等の多様な主体が連携して行う広域的な取組により、各地域における伝統文化・芸能等を担う人材の育成や豊かな自然、歴史、風土の中で形成された東北固有の文化等を映像記録により保存整理し、次代に伝承していくとともに、地元自治体や関係機関等との連携による森づくりを推進し、歴史的木造建造物や祭礼行事、伝統工芸品等の木の文化を守り、次代に継承していく。</p> <p>(中略)</p> <p>このほか、世界文化遺産として登録された平泉(平成23年登録)及び釜石「橋野鉄鉱山」(平成27年登録)に続き、<u>北海道・北東北の縄文遺跡群</u>、佐渡金銀山遺跡等の世界遺産登録や、「山・鉾・屋台行事」等のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組を通じて、<u>歴史的な景観等を保存・継承していく。</u></p> <p>以上の取組を継続するために、地域の文化芸術や伝統技能を担う人材育成の取組を推進する。</p>
	9-7	13.訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会(※H29は「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」に改名)	東北運輸局・東北地方整備局・東京航空局	<p>(外国人観光客等に対応した環境整備)【P.144】</p> <p>観光客の受入体制の充実のため、諸外国からの観光客に対応した観光案内所、英語、韓国語、中国語併記による多言語観光案内板、休憩所等のバリアフリーとユニバーサルデザインに沿った整備を推進するとともに、観光ガイドを養成するなど、おもてなしの心を持ったサービスの提供を推進する。</p> <p>また、外国人旅行者が大きな荷物を持って国内を移動する不便を解消するため、宅配サービスの充実を図り、「手ぶら観光」の取組を推進する。</p> <p>さらに、「道の駅」での、「外国人観光案内所」の設置、主要な観光拠点におけるWi-Fiスポット(無料公衆無線LAN)の整備、免税店の拡大、外国人旅行者向け「高速バスフリーパス」導入、青森港等クルーズ船寄港に対応した受入環境の整備や、みなとの交流拠点「みなとオアシス」の機能充実といったインバウンド観光を促進する取組を推進するため、<u>国、地方公共団体、経済団体や民間事業者等による地方ブロック別連絡会等を活用して迅速化を図る。</u></p>
10 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト	10-1	14.東北国際物流戦略チーム	東北地方整備局・東北運輸局・東北経済連合会	<p>(地域の強みを活かし物流体系の構築)【P.146】</p> <p>日本海側と太平洋側の2面をフル活用し、それぞれの強みや個性を活かした物流の効率化と連携強化を図り、グローバル・ゲートウェイとしての機能強化を推進する。</p> <p>国際海上輸送ネットワークの充実を図るため、国際コンテナ戦略港湾である京浜港へのフィーダー輸送の拡大・進展、コンテナ船による北米航路の充実及びコンテナ、RO-RO船、フェリー等あらゆる輸送形態の可能性を含めた<u>日本海対岸諸国との新たな航路開設</u>に向け、集荷活動やポートセールスに取り組むとともに、仙台塩釜港・仙台港、新潟港、直江津港等の国際物流ターミナルの整備による物流拠点機能の強化を図る。なお、日本海対岸諸国との間では、中国東北部と日本を結ぶ日本海横断航路の利用促進とあわせて、極東ロシアと欧州を結ぶシベリアランドブリッジへ接続する<u>日本海横断航路の開設</u>による国際複合一貫輸送(シーアンドレール)の実現を目指す。</p>
	10-1	15.東北農林水産物・食品輸出モデル検討協議会	東北農政局・東北地方整備局・東北経済連合会	<p>また、コンテナ等のユニット貨物については、<u>45フィートコンテナの利用拡大</u>、船舶の大型化等に対応した荷役・輸送機械の高度化、<u>インランドデポの利活用</u>、<u>モーダルシフト</u>、<u>コンテナのラウンドユース</u>、<u>小口混載サービス</u>により、輸送効率化と港湾・航空サービスの充実を図る。あわせて、<u>東北圏の高い品質の農林水産物・加工品の輸出拡大に向けて、東北圏の官民が一体となった取組により、生産から販売に至る商流と物流の基盤強化、産地間連携や異分野間連携による効率的な輸送体系の構築を図る。</u></p>

■先行調整してきた「既存連携取組」と東北圏広域地方計画との関連一覧

先行的に推進する 広域連携プロジェクト	項目	既存連携取組 (21の取組)	左記の 事務局又は幹事	東北圏広域地方計画 本文を一部抜粋 (赤字:既存連携取組候補と関連する文章) 【P.000】は本文記載ページ
15 首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化プロジェクト	15-1	16.FIT構想推進協議会	福島県	<p>[首都圏との連携強化] 【P.156】</p> <p>1.「FIT広域対流圏の強化プロジェクト」</p> <p>FIT地域は、首都圏と東北圏をつなぐエリアであり、東京圏への近接性や豊かな地域資源、自然環境を活かし、魅力ある地域づくり、広域観光交流、移住・二地域居住に取り組むとともに、災害の教訓を踏まえた安全・安心で災害に強い地域づくりを推進し、広域対流圏として更なる発展を目指す。</p> <p>(魅力ある地域づくり) (略) (広域観光交流の推進) (略) (移住・二地域居住の推進) (略) (安全・安心で災害に強い地域づくり) (略)</p>
	15-2	17.縄文遺跡群世界遺産登録推進本部	青森県	<p>[北海道との連携強化] 【P.159】</p> <p>(津軽海峡交流圏の形成)</p> <p>北海道新幹線開業を契機として、青森県全域と北海道の道南地域を一つの圏域とする「津軽海峡交流圏」の形成を進め、圏域内の交流の活性化を図るとともに、圏域外からの交流人口の拡大と訪問者の滞留時間の質的・量的拡大を目指す「λ(ラムダ)プロジェクト」を推進する。</p>
	15-2	18.「津軽交流圏」北海道・青森県連絡調整会議	青森県	
	15-2	19.青函圏交流・連携推進会議	青森県	<p>(広域観光ルートの形成)</p>
	15-2	20.青森・函館ツインシティ推進協議会	青森市	<p>東北と北海道の周遊を目的とした広域観光商品「日本東北縦貫遊」の活用等、ビジットジャパン地方連携事業により広域的なインバウンド観光振興の取組を推進するほか、大沼国定公園や白神山地等の自然景観の優れた地域が連携した広域観光ルートの形成を推進する。</p>
	15-2	21.北海道・東北未来戦略会議	東北経済連合会	<p>さらに、サイクルツーリズム等を通じて東北・北海道の観光魅力を海外に向けた情報発信の取組を推進する。</p> <p>(文化・歴史・交流)</p> <p>三内丸山遺跡等、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組を通じ、圏域一帯となって歴史的な景観等を保存・継承することで、地域の魅力を発信する。</p> <p>(防災・地域医療)</p> <p>東日本大震災における経験を活かし、広域災害に備えた地域間連携の強化に向けて、津軽海峡を介した日本海・太平洋の2面活用による被災地支援や物資供給の確保といった取組を推進する。</p>